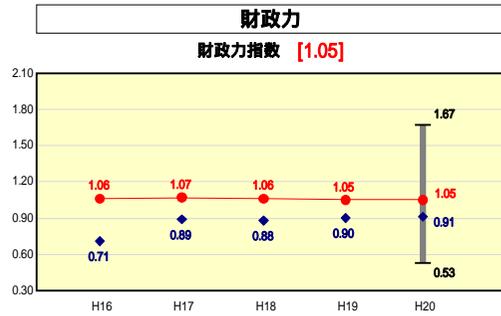
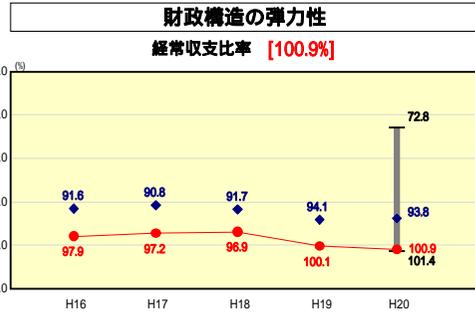


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

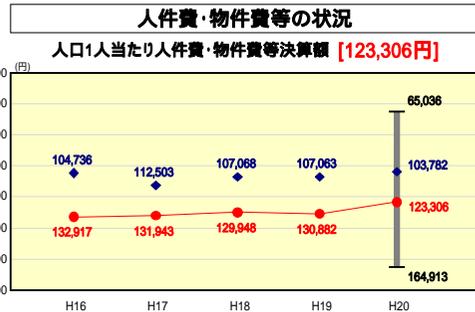


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/35  
全国市町村平均 0.96  
大阪府市町村平均 0.80



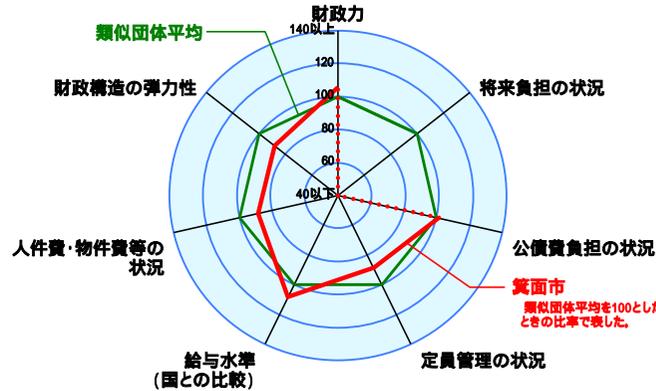
類似団体内順位 33/35  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 97.7



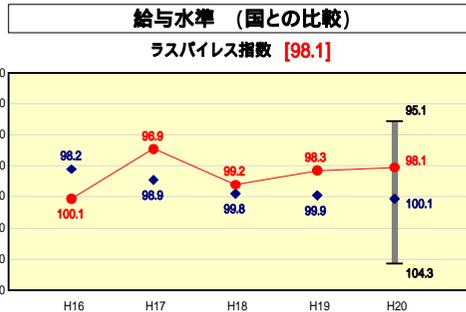
類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 114,142  
大阪府市町村平均 110,147

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

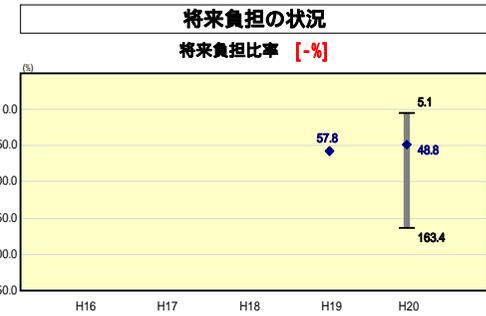
人面	口積	125,515	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	47.84	k㎡
歳入	総額	24,363,389	千円
歳出	総額	38,358,218	千円
実質	収支	36,967,116	千円
		1,018,199	千円



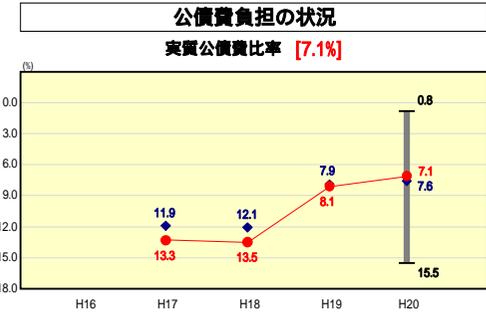
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



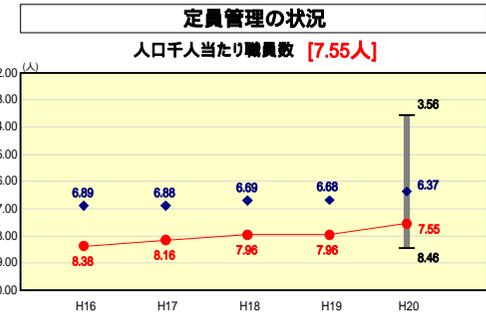
類似団体内順位 8/35  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 -/-  
全国市町村平均 100.9  
大阪府市町村平均 143.3



類似団体内順位 17/35  
全国市町村平均 11.8  
大阪府市町村平均 8.5



類似団体内順位 30/35  
全国市町村平均 7.46  
大阪府市町村平均 7.47

## 分析欄

### 1. 財政力指数

市民税の担税力が強く、類似団体平均を上回る税収があるため、1.05となっているが、近年は低下傾向にあり、今後も長引く景気低迷による税収の減少や社会保障関連経費の増加が見込まれることから、引き続き社会情勢の変化に応じた施策、制度の見直しや、収納対策の強化、受益者負担の見直しなど歳入の確保の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

### 2. 経常収支比率

人件費、公債費の減少により経常的経費が減少したものの、市税、各種交付金などが大きく減少したことなどで経常的収入が極端に減少したため前年度から0.8ポイント悪化し、依然として100%を超え、類似団体平均を上回っている。緊急プラン(素案)に基づき、将来に負担を先送りにしない財政体質の再構築に努める。

### 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

図書館等の公共施設を多く設置するなど充実した公共サービスを提供しているため、職員の人件費や維持管理経費が高むことから、類似団体平均を上回っている。今後も業務の委託化などにより、コストの低減に努める。

### 4. ラスバイレス指数

平成12年度から、給与カット、人勤に基づきマイナス改定等による給与適正策の実施、平成19年度に給与構造改革として国を上回る平均6.9%の給料水準の引き下げの実施、さらには平成18年度から平成20年12月まで全職員の給料月額3%カットの実施、引き続き平成21年1月からは参事級以上の職員の給料月額を3.5%、主幹級以下の職員を3%カットする等の施策を継続しているため、類似団体平均及び国水準を下回った。今後も引き続き、総人件費の抑制と併せて給与水準の適正化に努める。

### 5. 将来負担比率

類似団体平均を下回っている。投資的事業の財源とした既発債の償還終了や、団塊世代の大量退職に伴う退職手当負担見込額の減少などにより将来負担額が前年度より減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

### 6. 実質公債費比率

市債発行を抑制してきたことなどで、償還額が減少し前年度から1.0ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に過度に依存しない財政運営に努める。

### 7. 人口1,000人当たり職員数

平成8年度以降、職員定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めており、平成8年4月1,805人から平成21年4月1,464人(341人、約19%減)としている。引き続き、集中改革プランに基づき、アウトソーシングや指定管理者制度の活用などを通して公共サービスの提供体制の見直しを進めながら職員数については、平成17年度を基準に、平成22年度までに100名(6.6%)の削減に取り組む。